

平成 21 年 6 月 8 日現在

研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18730159
 研究課題名(和文)都市労働市場におけるジョブ・サーチ理論のミクロ実証分析：タイの経験
 研究課題名(英文)Microeconomic Analysis of Job Search Behavior in Urban Labor Market :
 Evidence from Thailand
 研究代表者 町北 朋洋 (MACHIKITA TOMOHIRO)
 一橋大学・経済研究所・研究員
 研究者番号：70377042

研究成果の概要：

ネットワークを介して求人・求職双方の情報が完全であるような非市場取引から、規模が大きく匿名性のある市場取引へと移行するタイミングに焦点を当て、タイの個票データを利用し、労働移動に関する重要な仮説への統計的推測を行った。特に都市・開発経済学の成果を取り入れながら、求職・求人行動を分析の中心に据え、これら異なる分野を統一的に研究した。分野横断的な研究によって、従来の労働経済の実証研究と比較して、新しい知見を得た。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
18年度	1,900,000	0	1,900,000
19年度	600,000	0	600,000
20年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	210,000	3,410,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：都市労働市場 ジョブ・サーチ理論 ミクロ実証分析 発展途上国 地域間労働移動 労働市場政策

1. 研究開始当初の背景

失業の要因として、景気循環的要因や衰退地域(産業)から成長地域(産業)への労働移動、および情報の偏在に伴う一時的摩擦に加え、労働市場を構成する求人企業と求職者の特性・戦略的行動から生じる構造的要因の重要性が高まっている。同時にジョブ・マッチングの質を高めるために必要とされる政策プログラムの内容も変わりつつある。最近の研究によって、ジョブ・マッチングの質は求人方法と求職方法によって大きく異なり、市場取引だけでなく、私的仲介者を通じた非市

場的取引がマッチングの質改善において大きな役割を果たす可能性が指摘されている。

2. 研究の目的

本研究では、労働市場における摩擦の程度、摩擦の発生要因、摩擦の費用などに関する統計的推測を深めることで、公共職業紹介制度の整備が進まない発展途上国への政策的含意を導出することを目的とした。

その際、農村と都市の所得格差が大きく、人口分布と産業立地の、バンコクへの一極集中化が著しいタイを事例として、考察を深め

ることで、都市労働市場におけるジョブ・サーチとジョブ・マッチングの構造を明らかにする。

前述の通り、ジョブ・マッチングの質は求人方法と求職方法によって大きく異なり、市場取引だけでなく、私的仲介者を通じた非市場的取引がマッチングの質改善において主たる役割を果たす可能性が理論的にも実証的にも示唆されている。

ジョブ・マッチングの質と私的なジョブ・ネットワークの関係を描写する理論モデルを作成する。特にネットワークを介して求人・求職双方の情報が完全であるような非市場的取引から、規模が大きく匿名性のある市場取引へと移行するタイミングに焦点を当て、理論モデルを構築する。

本研究によって明らかにされた都市労働市場の構造は、発展途上国の労働市場政策の帰結を予測、理解するのに役立つ。

3. 研究の方法

労働者と企業がどのような経路を介して、お互いに探索し、円滑な取引を進めているか、ジョブ・サーチ理論を用いて、都市労働市場構造を深く理解し、マイクロデータによる実証研究を行う。

実証研究にあたって、タイ統計局が公開している Thailand Labor Force Survey の個票を利用し、綿密な実証分析の蓄積が望まれていた、発展途上国経済の労働移動に関する様々な仮説への統計的推測とその吟味を行う。

4. 研究成果

特に都市経済学・開発経済学の理論・実証結果を取り入れながら、マイクロレベルの求職・求人行動を分析の中心に据え、これら異なる分野を統一的に研究した。

第一の成果として、英文雑誌論文にまとめられた労働経済学の成果がある。分野横断的な研究によって、従来の労働経済の実証研究と比較して、新しい知見を得た。それらは雑誌論文 1 点（「雑誌論文」の を参照）にまとめられた。具体的には、「大都市に労働移動することで労働者の生産性が高まる」という移住学習仮説について、タイ労働力調査の個票を用いて検証した。地域間労働移動における「自己選抜効果」と「移住学習効果」を識別した結果として、潜在的に生産性の高い労働者が大都市に向かって移動を行い、ジョブ・マッチングが悪く生産性の低い労働者は退出し、ジョブ・マッチングが良く生産性の高い労働者は長期間にわたって大都市に生き残る、という自然淘汰機能が働いていることを実証的に明らかにした。さらに、質の高いジョブ・マッチングを得た移住者は、大都市に長期間滞在することによって賃金が上

昇する一方で、農村に新たに移住し、長期間滞在したとしても、賃金上昇は大都市よりも小さく、「移住学習効果」は大都市の方が大きいことを明らかにした。

第二の成果として、英文雑誌論文にまとめられた経済地理学の成果（主な発表論文の を参照）がある。そこでは都市と農村など地域間を結ぶインフラストラクチャーへの投資と都市・農村の経済地理構造の関係が空間経済学の中でも先端的な理論を用いて考察された。特に、解明された空間構造は、発展途上国の労働移動、資本移動の帰結を予測、理解するのに役立つ。

第三の成果として、1997 年に突然発生したタイ金融危機によって、タイ国内労働市場がどのように変貌したかを吟味する実証研究を行った。金融危機による労働需要の変化を通じた労働力の再配分過程に関する理論的枠組みに基づき、どのような経路で、若年労働市場に影響を与えたかが、実証的に吟味された。具体的には、「金融危機に伴う雇用の廃止は、企業特殊的な人的資本を未だ蓄積していない若年労働者層を中心として行われ、市場による労働力の選別が進んだ結果、雇用が廃止されていない熟年層に比べ、金融危機後に労働供給を行っている若年者は能力の高い層のみとなり、マクロ・レベルで見ると、みかけ上、経験年数が賃金に与える効果が低下したように見える」市場選別仮説を検証した。結果として、金融危機は若年労働者、その中でも特に新規学卒者に最も大きな影響を与え、新規学卒者の就業確率・賃金水準が金融危機前と比べ、大きく低下したことが明らかになり、金融危機後には、市場選別が強く働いていたことを実証的に示した。さらに、金融危機が終了した後でも、労働市場に入る際に受けた負の効果が持続するかどうかを調べ、転職が頻繁に行われるタイ労働市場においても、「世代効果」の存在が確認されることを示した。当該成果をまとめた研究論文は学会で公表（「学会発表」の を参照）され、現在投稿中であり、審査を経て今後専門雑誌において公開されることが期待されている。

第四の成果として、大都市を中心に労働市場が急速に形成・発達するタイで収集された求職方法に関する個票データを用いて、市場を介さないジョブ・ネットワークが地域に粘着的であり、求職方法選択にとって重要であるという仮説を検証した。日本や欧州諸国、米国に関しては、労働者の入職経路の違いが雇用や賃金にどのような影響を与えるかについて研究の蓄積が進む一方で、タイのような成長著しい国の労働市場に関して、実証研究は蓄積されていない。統計的推測にあたっては、自らの市場能力や既に有する私的ネットワークの大きさが

らは無関係に失業プールに入る「事業所閉鎖」による失職者・求職者のみを用いた。この自然実験により、私的ネットワークの大きさが、求職方法として市場を介さない私的ネットワークを用いるという意思決定に与える効果を正しく推定した。実証研究の結果、求職方法選択を規定するものは、離職直前の職業や産業、居住地域の人口規模であり、市場を介さない近隣の私的ネットワークの大きさは求職方法選択には有意に影響しないという結果が得られた。ただし、情報の非対称性に伴うコストが高いと考えられる専門的職業に従事する求職者は私的ネットワークに強く依存して求職活動を行っていることが明らかになった。分析結果から、職業安定所や広告などの「市場を経由した入職」と「社会的紐帯を経由した入職」とを分離した上で入職経路選択を規定する変数を知ることは、アジアを中心に整備の進まない職業安定所のマッチング機能を充実させる上でも重要であることが示唆された。当該成果をまとめた研究論文は現在投稿中であり、審査を経て今後専門雑誌において公刊されることが期待されている。

第五の成果として、経済集積、企業内訓練、企業間の労働移動の三者関係を議論した論文がある。ここではこの三者関係がどのような構造をしているかを明らかにすることで、都市労働市場におけるジョブ・サーチ行動とその背後にある労働需要の在り方について理解を深めようとした。

特に企業内訓練は製造業において有効であるとされ、アジアの生産ネットワークの中心に位置するタイの製造業（食品加工業、自動車製造業及び関連部品製造業、パーソナルコンピュータ組み立て、ハードディスクドライブ製造）を対象に内生的 R&D・イノベーションの発生要因としても重視されている。ジョブ・サーチ行動と労働需要をつなぐ企業内訓練を本格的にとりあげ、このミクロの実態を調べることによって経済集積とイノベーションの関連づけを初めて行ったことが新しい。

論文の特徴としては、集積力がキャパシティ・ビルディングに与える負の側面、つまり労働者の流動性が激しいクラスターでは企業訓練が少なく、企業訓練の収益率が低いことが見出され、労働市場構造に地理的視点とミクロレベルの企業内訓練の双方を追加することによって新たな知見を得た。クラスター間に存在する訓練を通じたスキル蓄積の差異は、労働市場における流動性をどれだけ反映しているかという問いに答えることで、大学・研究機関との連携とは異なる経路で経済集積がイノベーションに影響を与えうることを見出した。

本論文で得られた成果は、経済集積がジョ

ブ・マッチングを促し、労働市場に残る摩擦を解消しながら事前の意味でジョブ・マッチングの質を高めることを示唆している。しかしながら、ジョブ・マッチングが形成され、いったん企業の門をくぐり、企業内訓練が重要な局面にあつては、経済集積それ自体が事後的なジョブ・マッチングの質を妨げる可能性があることが示唆された。この発見によって、経済集積に関連する労働市場政策に新しい視点が加わった。しかし、政策提言に直結する成果を得たが、企業内訓練の収益率が産業ごとに異なった場合、主たる実証結果がどのように変更・解釈されるべきか、今後議論が深められる必要がある。

最後の成果として、都市化とジョブ・サーチを理解する新しい視点として都市における企業規模の決定要因に注目し、実証研究を行った。都市化に伴う企業規模とジョブ・サーチの関係は理論的にも未だ不明確であるものの、都市労働市場におけるジョブ・サーチ行動を理解する上で、求人や企業規模に注目するというアプローチが有効であることが示された。特に実証研究の成果は、社会経済史学会で報告され（「学会発表」の を参照）、発展途上経済における労働市場と産業組織の在り方に新たな視点を持ち込む研究として評価された。

具体的には、次のような背景に基づき研究を進めた。分析の枠組みとしては、「規模の経済」と「集積の経済」という2つの概念を用いる。「集積の経済」は、市場規模の拡大に伴って市場レベルで生じる収穫逓増を意味し、ここでは特に生産者の地理的集中から生まれる分業促進の効果を考えている。「規模の経済」は、より大規模の後背地を持つ工場がそれぞれの規模を拡大することによって個別に生じる効果である。本報告では、個別工場レベルの「規模の経済」と都市の市場レベルの「集積の経済」を区別して分析する。本研究の意義は次の三点にある。

第一に、産業組織論への貢献である。日本の近代化経験を事例にして、個別工場規模の決定要因を地理的視点から追究し、定量的に評価する取り組みはこれまでほとんどなされていなかった。工場規模の決定要因として従来強調されていた産業特性を考慮してもなお、生産者の地理的集中と後背地の人口規模といった地理的要因が工場規模を規定する可能性の有無を検証した。この検証によって、経済集積が産業組織に果たす含意について、細部に立ち入って吟味することが可能となった。

第二に、空間経済学・空間情報科学への貢献である。全国規模で観察される産業立地の集中度・推移が工場の成長・淘汰に与える効果について、空間経済学の分野での理解は深められていない。特に工場数が急激に増え、

工場あたりの職工規模が大きく低下し、各地に工場集積が観察されるようになった。1904年から1921年の時期に注目することで、こうしたダイナミックな立地環境変化が個別工場の成長・淘汰と一体どのように関連しあっているかを詳しく調べることが可能となった。

本研究の最後の意義は、開発経済学への貢献である。現在、開発途上国を中心に都市化が進み、今後も急速に国内人口の半数以上と主要製造業の大部分が都市に立地すると予測されている。現在の途上国における工業化と経済集積の関係に対する精確な含意を得るためにも、日本の近代化経験に対して、生産者の地理的集中と後背地の人口規模増加がどのような役割を果たしてきたかを考察することは一定の意義があるだろう。また日本の近代化経験に伴って、地理的要因がどのような変更を迫られたのかについて検証することも、今後開発途上国が直面する都市化の役割を評価する上で欠かせない。

こうして観測可能な変数を用いて、都市部への立地の有無と、周辺工場数が工場規模に与える影響を回帰分析によって調べ、次の四点を見出した。第一に、主に産業の違いと後背地の人口規模によって工場規模が説明される。第二に、都市部に標本を限れば、周辺工場数が増加すると、工場規模が縮小する。第三に、後背地の人口規模が増えれば、工場規模が拡大し、この効果は都市部で大きい。第四に、古くから都市化トレンドのある地域は、そうではない地域に比べて周辺工場数が増えれば工場規模がもっと縮小すると共に、後背地人口規模が増えれば工場規模がもっと拡大する。結論として、工場規模を第一に規定するのは産業の違いであるものの、工場が多数集積することが工場規模を縮小させる「集積の経済」は、都市部において成立していると言える。また大消費地への近接性が工場規模をいっそう拡大させる「規模の経済」も成立していると言える。

以上、刊行、未刊行の成果あわせて六篇の論文が執筆され、タイを中心に1900年代の日本も補助的に考察対象として発展途上経済における労働市場構造について理解を深めてきた。そこで明らかにされたジョブ・サーチ行動とその裏側にある労働需要・企業訓練構造は、ある仮定の下で他の発展途上経済にも適用可能であることも明らかにされた。

今後の主たる課題として、二点ある。第一に都市労働市場がどのように形成されるか、そして第二に、非市場取引から市場取引に移行するタイミングと都市労働市場の規模がどのように関係づけられているか、以上二点を解明することである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

Tomohiro Machikita, "Is Learning by Migrating to a Megalopolis Really Important? Evidence from Thailand," *Kyoto Economic Review*, (2006), Vol.75, No.1, pp.35-61. (査読有り)

Ryusuke Ihara and Tomohiro Machikita, "Voting for Highway Construction in Economic Geography," (with Ryusuke Ihara), *Annals of Regional Science*, (2007), Vol.41, No.4, pp.951-966. (査読有り)

[学会発表](計2件)

Tomohiro Machikita, 2007年8月3日 Singapore Economic Review Conference (SERC 2007), Singapore.

町北朋洋, 2008年9月28日第77回社会経済史学会(広島大学)

[図書](計0件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

町北 朋洋 (MACHIKITA TOMOHIRO)
一橋大学・経済研究所・研究員
研究者番号: 70377042

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし